

基本方針に基づく具体的な行動計画（令和6～9年度）

団体名	(公財)札幌市公園緑化協会	所管課	建設局みどりの推進部みどりの推進課 (TEL:011-211-2533)
------------	---------------	------------	---

基本財産	40,000 千円	本市出資額	10,000 千円 (出資割合 25.0%)						
設立年月日	昭和 59 年(1984 年)9 月 1 日	出資年月日	昭和 59 年(1984 年)9 月 1 日						
沿革	昭和 59 年	財団法人札幌市公園緑化協会設立							
		札幌市都市緑化基金の造成、管理及び運営							
		札幌市豊平川さけ科学館の管理運営							
	昭和 62 年	百合が原公園の管理運営							
	平成 2 年	厚別公園の管理運営							
	平成 5 年	農試公園屋内広場の管理運営							
	平成 7 年	豊平公園、平岡樹芸センターの管理運営							
	平成 11 年	川下公園の管理運営							
	平成 12 年	大通公園、中島公園、円山公園の管理運営							
	平成 13 年	平岡公園の管理運営							
	平成 15 年	モエレ沼公園の管理運営							
	平成 18 年	指定管理者制度導入による指定管理開始							
	平成 22 年	国営滝野すずらん丘陵公園の総括管理							
	平成 25 年	公益財団法人に移行							
代表者	理事長(非常勤) 近藤 哲也(市以外)								
主な出資者	①	札幌市	25.0%	②	札幌市公園緑化協会	75.0%	③		
	④			⑤			⑥		

団体の今後の在り方

設立・出資目的	<p>(設立目的) 本団体は、昭和59年に設立され、都市緑化、公園緑地及び自然環境等に関する事業を通して、みどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>(出資目的) 札幌市では、長期的なみどりの将来像を見据えながら、緑化行政に関する総合的な指針となる「札幌しみどりの基本計画」を策定し、令和2年3月には「持続可能なグリーンシティさっぽろ」を基本理念として改定を行い、さまざまな取組を進めている。</p> <p>本団体への出資を通じて、札幌市都市緑化基金の造成、管理及び運営とともに、公園緑地の管理運営や民有地の緑化推進等を総合的に進めていくことが可能となり、これにより本市における緑化推進施策をより効果的に進めていくことが期待できることから出資を行っている。</p>
----------------	--

事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助 等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助 等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・・○ ない・・× (市補助等がない 場合・・／)	都市緑化基金等事業	○	×	○	×
	指定管理等公園施設事業	×	／	○	○
	国営公園等受託事業	×	／	○	○
	公園施設等附带収益事業	○	／	○	○
今後の在り方 (設立・出資目的 が現在も同様に 続いているかにも 触れること。)	<p>(1)団体の在り方、出資の在り方</p> <p>本団体は都市緑化、公園緑地及び自然環境等に関する事業を通して、みどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上に寄与することを目的に設立された団体である。</p> <p>団体設立当時は、公園緑地内施設の大型化、多様化、高度化に伴い、市民からは質的に高い管理運営が求められる中、これらのニーズに即応しながら利用促進が図られる柔軟で弾力的な管理運営を行う必要が生じており、公共性を保ちながら公園の管理、経営を行うには本団体へ委託を行う必要があった。</p> <p>この間、指定管理者制度の導入により、公園の管理においては民間企業や本団体とのコンソーシアムなど、徐々に多様な主体が参入するようになってきたが、本団体は長年にわたる公園管理の経験を通じて積み上げてきたノウハウや専門性を有していることから、依然として多くの公園の指定管理を担っており、公園の適切な管理運営のために本団体が果たす役割は引き続き重要である。</p> <p>また、近年、民間活力による公園の施設整備・運営を行う新たな手法であるPark-PFI 事業を本市で初めて導入し、事業者を選定したところである。本団体は当該公園の指定管理者として、Park-PFI 事業者と積極的に連携、協力を図り、公園の魅力や利便性の向上に向けた役割を一層果たしていく必要がある。</p> <p>さらに、都市緑化の推進を目的として行っている都市緑化基金等事業は、本団体の中に基金を造成し、運用、管理及び運用益による事業を行っているものであり、本団体が、設立目的を達成するための唯一の存在である。他都市においても、基金の造成、管理及び運営は、直営管理を行っている自治体以外は出資団体が担っており、民間による代替は困難である。</p> <p>以上を踏まえると、今後も出資者として一定の責任を果たせる範囲での出資を維持しつつ、緊密な連携を継続する必要がある。</p>				
	<p>(2)経営の安定性や自立を高める方策</p> <p>(1)を踏まえ、本団体が設立目的であるみどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上への寄与を果たしていくため、本団体には、本市と連携して社会情勢の変化や多様な市民ニーズに的確に対応し、経営の安定化を図るとともに団体の専門性を活かした事業展開を求めていく。</p> <p>近年の基金運用果実の減、人件費、物価の上昇により事業費の確保が難しい状況であるため、今後、都市緑化基金の取り崩しを行うことにより事業費を確保するとともに、事業の効率化を図ることによって、当面の支出軽減策も併せて進めていくよう求めていく。</p>				

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	25% (10,000 千円/40,000 千円)
現在の出資比率にして いる理由 (該当を■で 塗りつぶす(複 数回答可能)) 【財団法人】	<input type="checkbox"/> 市長・副市長が役員に就任する必要があり、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 <input type="checkbox"/> 民間の代替性が低く、市の出捐を引き続き必要とする団体について、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 <input type="checkbox"/> 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 <input type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況から、出資割合を下げるための出捐額相当の寄付が困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(下記備考欄に記載)
備考欄 (上記選択 についての補足 を記載くださ い)	<p>本団体は、札幌市の緑化施策の発展に寄与することを目的として、札幌市が主体となって出資・設立したものであり、その目的は現在も継続しているところである。</p> <p>また、本団体は、札幌市の緑化施策を推進する役割として多数の公園管理業務を担っており、団体には今後も引き続き出資・設立目的に沿った事業展開を求める。</p> <p>したがって、今後も本団体に必要な関与を継続していく必要がある。</p>
今後の取組 の方向性につ いて	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の出資比率を維持する必要がある、 <input type="checkbox"/> 計画期間内に出資比率の引き下げを行う。 <input type="checkbox"/> 計画期間内に出資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画	出資比率の維持
内容	<p>本団体への出資比率は25%となっており、これは、平成27年度に策定された「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づき、令和2年度までに出資比率を25%まで引き下げ、最低限の財政的関与を継続しているものである。</p> <p>今後も市として責任を果たしながら十分な関与を行っていくための最低限の水準である現行出資比率を維持する。</p>

指標①	市出捐金 (出資比率)		(補足説明等) 監査等、関与に必要な出資比率を維持していく			
	現状値	5年度 10,000千円 (25%)	目標値	6年度 10,000千円 (25%)	7年度 10,000千円 (25%)	8年度 10,000千円 (25%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位：人)						
常勤 役員	現職	OB	常勤 管理職	現職	OB	(参考) プロパー
	0	1		1	0	11
非常勤 役員	0		常勤 一般職	0	0	45

常勤管理職(現職)の状況		
職名	職務内容および現時点での市職員の派遣が必要な理由	将来的な 派遣必要性
事務局長	(職務内容) ・緑化推進事業の企画運営、進行管理の総括・調整 ・札幌市都市緑化基金の管理・運営 ・財務管理、予算・決算、経理事務 (現時点で派遣が必要な理由) 本市の緑化行政の円滑な推進、都市緑化基金の造成及び適正な管理運営を目的として、本市との連携のもと緑化行政を円滑に行うための連絡・調整をはじめとする協会全体の管理・運営を担うために、本市での豊富な緑化行政経験を有する管理職の派遣が必要である。	×
プロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保について(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 計画期間内に一部または全部の派遣職員の引き揚げに着手する。 <input type="checkbox"/> 計画期間内にプロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保計画の策定を行い、計画期間以降に具体的な引き揚げに着手する(以下に具体的な人材育成策を記載ください)。 <input type="checkbox"/> 将来的にも派遣が必要であるため、プロパー切り替えのための人材育成策は検討しない。 (具体的な人材育成策)	

取組計画	最低限の人的関与の継続						
内容	本団体が行う事業のあり方や方向性は、本市の緑化施策と密接に関連するものであり、その連携・情報共有を図ることを目的として、本市職員の派遣を行っているが、当該団体の運営体制などを踏まえ、人的関与の見直しを行い、計画期間内に本市職員の派遣引き揚げを検討していく。 また、局長職1名を引き続き評議員とすることで、評議員会での決議を通して重要決定事項に関与し、本団体の主要出資者としての本市の経営責任を果たしていく。						
指標①	市職員の評議員への就任数		(補足説明等) 主要出資者としての経営責任があることから、役員就任を継続する。				
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		1人		1人	1人	1人	1人

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	団体の専門性を活かした新たな事業の展開
内容	<p>・都市緑化、公園緑地及び自然環境に関する団体の専門性を活かし、大学等教育・専門機関の各種研究に関する連携・協力体制を推進し、より精度の高い、効率的な緑地の維持管理メソッドを確立できるような分野での共同研究の実施を目指す。</p> <p>・市民協働による植物管理、施設運営、イベント運営や緑化関連技術講習会の実施を通し、団体が有する専門性の高い人的資源を積極的に活用し、より多くの市民・利用者が参加できる公園運営を目指す。</p> <p>・植物管理等のボランティア活動を手厚くサポートし、市民の生涯教育、やりがいの場の積極的な創出を目指す。</p> <p>※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 都市緑化、公園緑地及び自然環境に関する事業を通して、みどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上に寄与するものであることから、団体の設立目的に沿った取り組みである。</p>

指標①	教育・専門機関との共同研究等の実施件数	(補足説明等)					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		14件		14件	14件	15件	15件
指標②	緑化等に係る技術講習、養成講座の実施件数	(補足説明等)					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		334件		340件	340件	350件	350件
指標③	ボランティアの会員数	(補足説明等)					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		735名		735名	735名	740名	740名

4 更なる経営の安定化

取組計画	自主事業収入の安定化等による収支の改善						
内容	<p>直近の当期一般正味財産は4期連続でマイナスとなっているため、自主事業の収入確保を求めていく。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、公園利用者数の増加が見込まれることから、経常収支への影響が比較的大きい公園施設等付帯収益事業において、収益性が高い手数料収入の増加・安定化を図っていく。</p> <p>併せて、事業の効率化等を進めることで、当面の支出削減策にも取り組み、収支改善を図るよう求めていく。</p>						
指標①	委託販売手数料の増加	(補足説明等)					
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		26,155千円		28,000千円	29,000千円	30,000千円	31,000千円

5 団体統制

取組計画	人材の確保・育成の推進						
内容	<p>(現状の団体統制上の課題) 少子高齢化による労働人口の減少などにより、多方面で人手不足が問題視されているが、本団体も同様の状況である。特に若手の確保と定着に課題がみえる。</p> <p>(課題を踏まえた取組内容) 職員全般の就業・給与制度を見直し、本団体の経営や事業運営を担う人材の確保と定着を確保する。 また、子育て世代には育休制度の理解を深めてもらうとともに、そのニーズを聞き取る場を設ける等のフォローアップを行う。</p>						
指標①	就業・給与制度の見直し			(補足説明等)			
	現状値	5年度 実施 改善	目標値	6年度 実施 改善	7年度 実施 改善	8年度 実施 改善	9年度 実施 改善
指標②	育児に係る研修会実施・フォローアップ			(補足説明等) 子育て世代に対し、育休制度関連の研修を年1回実施する。			
	現状値	5年度 0回	目標値	6年度 0回 計画	7年度 1回 実施	8年度 1回 実施	9年度 1回 実施

取組計画	コンプライアンスの強化						
内容	<p>(現状の団体統制上の課題) コンプライアンスについては、団体規則の見直しや内部研修会を通して継続的に行ってきたが、これを強化する仕組みを検討する必要がある。</p> <p>(課題を踏まえた取組内容) 内部統制システムにより、コンプライアンスのほかリスク管理、内部報告のプロセスの構築を図る。</p>						
指標①	内部統制システムの構築			(補足説明等) 内部統制の役割等理解を深め、無理のないプロセスの構築を図る。			
	現状値	5年度 構築なし	目標値	6年度 計画	7年度 計画	8年度 実施	9年度 実施

6 札幌市の施策との連動

取組計画	障がいのある方の自立支援						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就労支援施設からの物品調達や園内清掃等の業務委託を継続して行う。 ・ 障がいのある方の雇用について、法定雇用率を上回る割合とする。 						
指標①	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託の金額		(補足説明等)				
	現状値	5年度 4,166 千円	目標値	6年度 4,180 千円	7年度 4,190 千円	8年度 4,200 千円	9年度 4,200 千円
指標②	障がいのある方の法定雇用人数及び雇用率		(補足説明等)法定雇用率以上、法定雇用数+1を目指す。				
	現状値	5年度 3人 2.21%	目標値	6年度 4人 2.86%	7年度 4人 2.86%	8年度 4人 2.86%	9年度 4人 2.86%